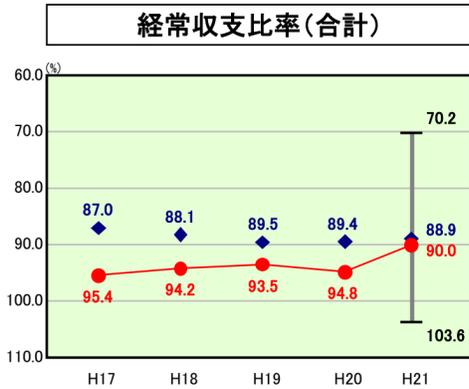


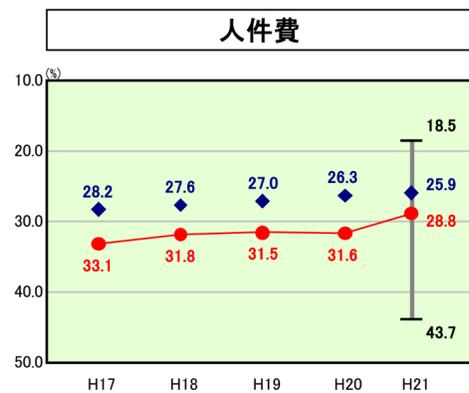
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

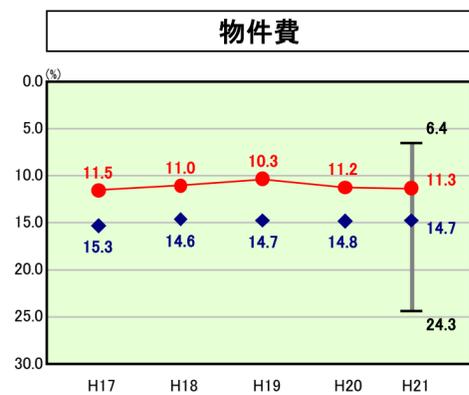


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

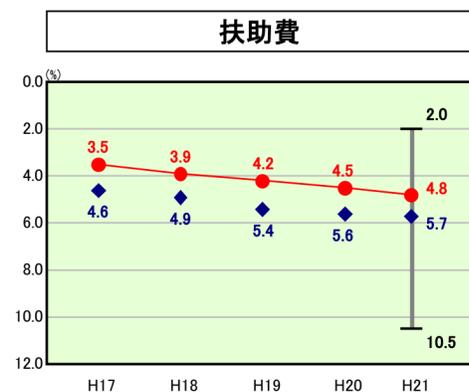
H21類似団体内順位 81/139
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2



H21類似団体内順位 106/139
全国市町村平均 26.7
宮城県市町村平均 26.9

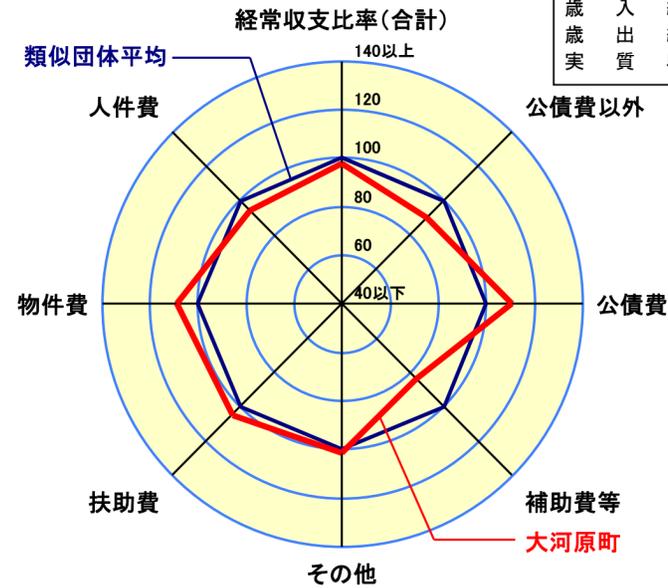


H21類似団体内順位 33/139
全国市町村平均 13.0
宮城県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 46/139
全国市町村平均 9.6
宮城県市町村平均 7.5

人口	23,437人(H22.3.31現在)
面積	25.01km ²
標準財政規模	4,928,172千円
歳入総額	7,324,588千円
歳出総額	7,077,166千円
実質収支	224,288千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率(合計)

平成16年度以降比率が平均を大きく上回り弾力性が少ない状況が続いてきたが、本年度は全般的に減少傾向にあり、特に人件費でマイナス2.8ポイント、公債費でマイナス1.3ポイントの減少となったため全体で4.8ポイントの改善となった。

■人件費

定年退職者相当分の職員不補充を柱とした定員適正化計画を策定し、指定管理制度や民間委託などアウトソーシングを取り入れ職員数の削減を行ってきた結果、人件費は年々減少傾向にある。

■物件費

比較的早い段階から削減に努めてきたことにより、類似団体、全国市町村、宮城県市町村いずれの平均との比較でも良好な状況にあると考えられる。平成20年度以降比率が上昇した主な要因は指定管理者制度及び民間への業務委託の拡大に伴うものである。

■公債費

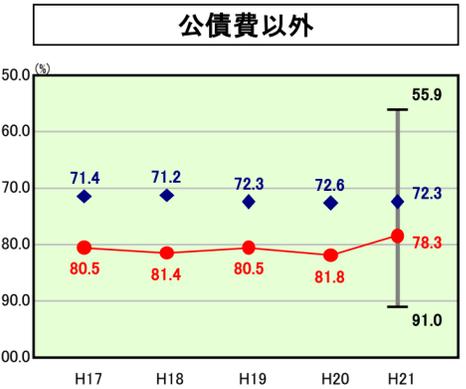
近年プライマリーバランスは黒字を続けていたことから、繰り上げ償還を除く地方債償還は減少を続けている。当面の間この傾向は継続すると見込まれるが、投資的事業へ充当した地方債残高の減少とともに施設老朽化に伴う更新が今後生じてくるため、これら事業の実施にあたっては中長期的な地方債の適正管理に努める必要がある。

■補助費等

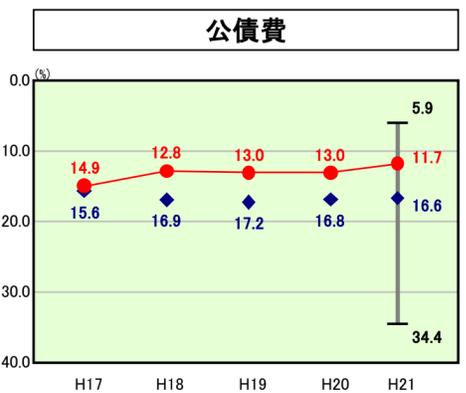
前年度に引き続き類似団体平均を大幅に上回っている。これはみやぎ県南中核病院を運営する大河原町外1市2町保健医療組合への負担金が多額であることが主な要因である。一部事務組合に対する負担金以外の項目については、類似団体及び全国の人口1人当たり決算額平均を若干下回る程度であり、本町が地域医療の確保を重点項目と掲げ実施している表れである。

■普通建設事業費

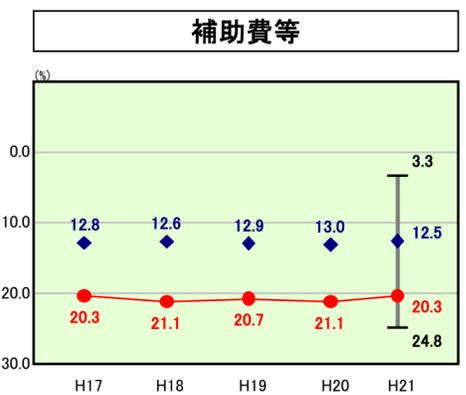
引き続き優先的・重点的に事業を選定し、本年度は主に学校教育情報通信技術環境整備事業、地域コミュニティ施設整備事業及び町道整備事業などを実施したところである。人口1人当たりの決算額は類似団体と比較して少額となっている。



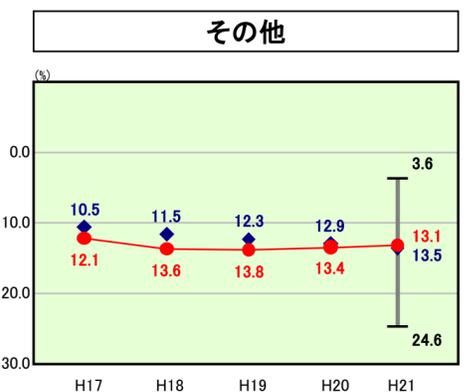
H21類似団体内順位 117/139
全国市町村平均 71.9
宮城県市町村平均 71.2



H21類似団体内順位 23/139
全国市町村平均 19.9
宮城県市町村平均 22.0



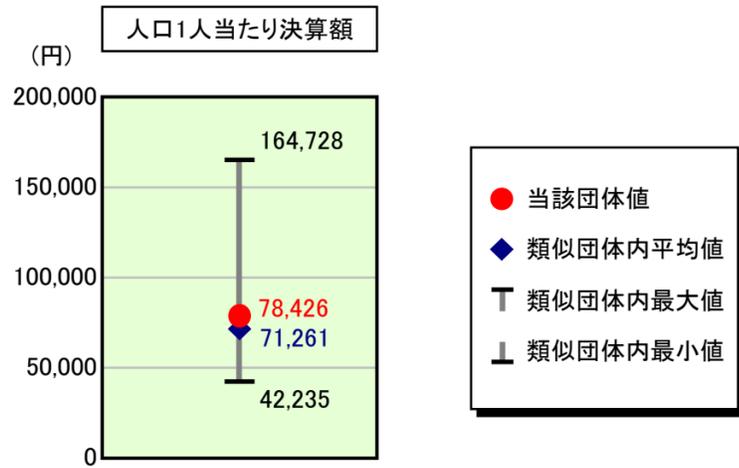
H21類似団体内順位 132/139
全国市町村平均 10.5
宮城県市町村平均 10.9



H21類似団体内順位 66/139
全国市町村平均 12.1
宮城県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



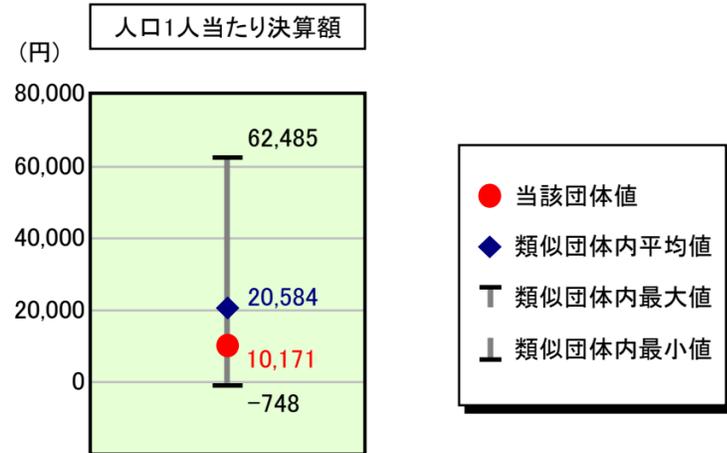
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,545,848	65,958	61,270	7.7
賃金(物件費)	67,967	2,900	4,851	▲ 40.2
一部事務組合負担金(補助費等)	290,837	12,409	7,222	71.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,585	3,268	2,943	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,080	643	1,257	▲ 48.8
▲退職金	▲ 158,248	▲ 6,752	▲ 6,426	5.1
合計	1,838,069	78,426	71,261	10.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	6.84	0.24
ラスパイレス指数	94.1	96.5	▲ 2.4

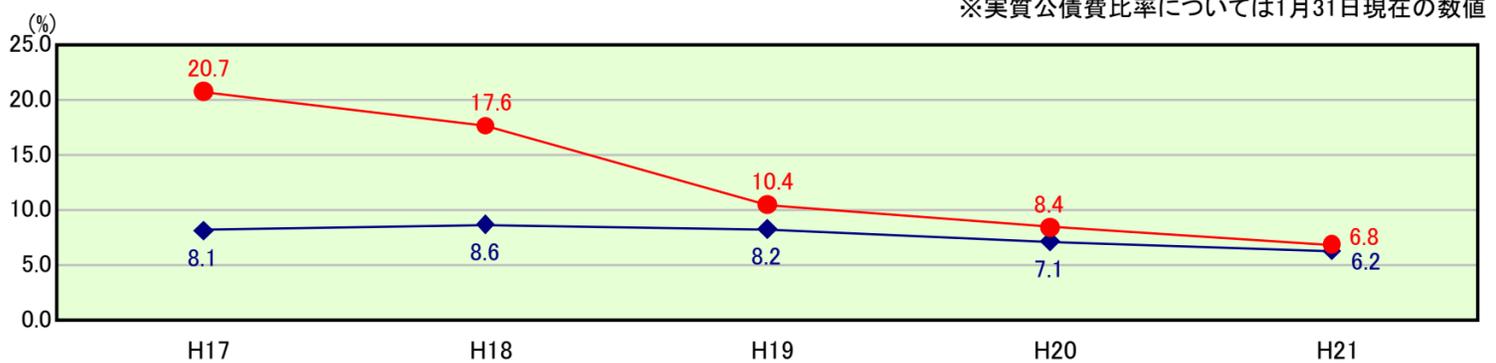
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	590,073	25,177	36,685	▲ 31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,814	6,904	10,622	▲ 35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	401,144	17,116	3,869	342.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 217,492	▲ 9,280	▲ 3,792	144.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 697,163	▲ 29,746	▲ 28,613	4.0
合計	238,376	10,171	20,584	▲ 50.6

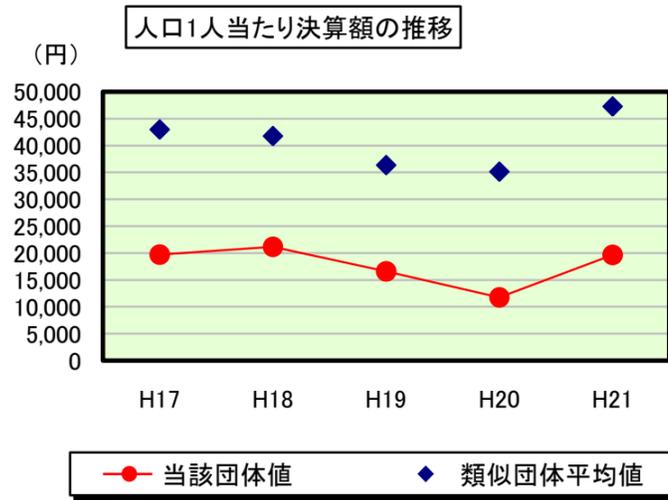
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 大河原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	461,296	19,708	5.0	42,971	▲ 13.3	18.3
うち単独分	162,459	6,941	▲ 58.6	27,006	▲ 15.8	▲ 42.8
H18	497,726	21,150	7.3	41,759	▲ 2.8	10.1
うち単独分	122,146	5,190	▲ 25.2	25,833	▲ 4.3	▲ 20.9
H19	389,973	16,557	▲ 21.7	36,358	▲ 12.9	▲ 8.8
うち単独分	146,964	6,240	20.2	21,039	▲ 18.6	38.8
H20	273,835	11,721	▲ 29.2	35,141	▲ 3.3	▲ 25.9
うち単独分	210,443	9,008	44.4	20,483	▲ 2.6	47.0
H21	460,370	19,643	67.6	47,258	34.5	33.1
うち単独分	310,198	13,235	46.9	27,842	35.9	11.0
過去5年間平均	416,640	17,756	5.8	40,697	0.4	5.4
うち単独分	190,442	8,123	5.5	24,441	▲ 1.1	6.6